

2019年11月13日

各 位

会 社 名： ノーリツ鋼機株式会社
代表者名： 代表取締役社長 岩切 隆吉
(コード：7744 東証第1部)
問合せ先： 執行役員 経営管理本部長 形部 由貴子
(TEL：03 - 3505 - 5053)

**当社連結決算における減損損失の計上並びに
第2四半期(累計)の業績予想数値と実績値との差異及び
通期業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、2020年3月期決算(2019年4月1日～2020年3月31日)において、2019年8月5日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社連結決算における減損損失の計上について

当第2四半期連結会計期間において、子会社の今後の事業計画を見直したことにより、非金融資産の減損損失2,597百万円を「その他の費用」に計上することといたしました。

(減損損失の内容)

① 株式会社全国通販

シニア・ライフセグメントに属し、シニア向け通信販売事業を展開しております株式会社全国通販は、カタログ通信販売市場が低迷し、輸送費等の直接コストが膨らむ環境下、様々な施策を実施してまいりましたが、買収時の事業計画を下回る業績となっております。そのような状況を打開するべく買収時のビジネスモデルの転換を当第2四半期連結会計期間において判断したこと、及び同社の当期の業績の進捗から減損の兆候を把握し、事業計画を見直し回収可能価額を検討いたしました。その結果、当第2四半期連結会計年度末において、減損損失を2,316百万円計上いたしました。その内訳は、のれんが1,923百万円、使用権資産が305百万円、有形固定資産が78百万円及び無形固定資産が8百万円であります。

② 株式会社キラリト

その他のセグメントに属し、グラフィックソリューション事業を運営する株式会社キラリトは、スマートフォンゲームの業界全体の成熟化及び飽和化の影響を想定以上に受け、受託件数が減少傾向にありました。そのような環境を鑑み事業計画を見直し、回収可能価額を検討した結果、減損損失を281百万円計上いたしました。その内訳は、のれんが268百万円、無形固定資産が10百万円及び有形固定資産が2百万円であります。

2. 業績予想修正の理由

当社の当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、主にヘルスケアセグメント及びシニア・ライフセグメントが牽引したことにより、順調に進捗いたしました。

一方で、前述の減損損失、シニア・ライフセグメントに属する家財保険事業における今秋の台風の影響、アグリ・フードセグメントにおける植物工場の撤退等の影響を鑑み、営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益について業績予想修正を実施することになりました。

なお、本日別途開示いたしました「当社連結子会社である株式会社JMDCの上場承認及び新株発行並びにそれに伴う当社所有株式の売出しに関するお知らせ」の内容については、当第2四半期連結累計期間において、連結業績への直接的な影響はございません。通期における連結業績への影響につきましては精査中です。

3. 業績予想修正の内容

- (1) 2020年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想数値と実績値との差異
(2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
前回発表予想(A) (2019年5月15日発表)	32,000	2,700	200	1,100	30.89円
実績値(B)	31,994	811	△1,856	△814	△22.88円
増減額(B-A)	△5	△1,888	△2,056	△1,914	
増減率(%)	△0.0	△69.9	-	-	
(ご参考) 前期第2四半期連結実績 (2019年3月期第2四半期)	30,663	2,435	2,345	861	24.18円

- (2) 2020年3月期通期連結業績予想数値の修正
(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想(A) (2019年5月15日発表)	68,000	6,200	3,400	3,100	87.04円
今回修正予想(B)	68,000	4,000	1,200	700	19.66円
増減額(B-A)	-	△2,200	△2,200	△2,400	
増減率(%)	-	△35.5	△64.7	△77.4	
(ご参考) 前期連結実績 (2019年3月期)	63,924	5,538	5,439	2,953	82.92円

※上記には、当社が所有する株式会社JMD C株式の売出しのうち、譲渡株式数が未決定であるオーバーアロットメントによる売出しによる影響は含んでおりません。

※上記は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上